

事業概要 【登記履歴管理システム導入事業】

自治体名	長野県御代田町	人口	16,755人	事業費	6,578千円
------	---------	----	---------	-----	---------

事業概要
 本町では、固定資産に係る登記情報及び土地・家屋台帳の更新を紙ベースの手入力により行っているため、作業に多くの時間を要し、情報を最新に保つことができていない。その結果、窓口における各種証明発行や問合せに対して、都度内容確認等が生じ、対応時間が長くなるなど、住民サービス低下の原因となっている。デジタル技術を活用した本システムの導入により、登記情報をよりリアルタイムに近くすることで、適時適格な情報提供が可能となる。

【登記履歴管理システムの導入】

- 現在紙ベースで年に一度更新している登記履歴について、法務局提供データを基に、リアルタイムに近い更新が可能
- 登記履歴の更新頻度の向上
- 紙からデータ管理となること、またリアルタイムな固定資産情報の更新による事務の効率性、正確性の向上
 - 窓口で最新かつ正確な登記情報を提供
- 同システムによる事務効率等向上に伴う住民利用者の窓口サービスの質の向上
 - 待ち時間の短縮
- 本システムを将来的に税務基幹システムと連携することで、住民が登記手続きの際、窓口発行の「評価通知書」を取得する必要がなくなる（年間550～650件発行）
 - 住民の、登記手続きへの手間の大幅削減

実現目標

- 登記情報の庁内共有による空き家・空き地の解消施策の推進
- 住民相談者の利便性向上及び窓口相談に係る負担の軽減
- 登記情報のリアルタイム性を継続し、住民相談へ即時対応可能

導入効果

- 登記情報のリアルタイム性向上
- 窓口等の待ち時間短縮
- 窓口サービス標準化による相談者の負担軽減

導入サービス

登記履歴管理システム

地域課題

窓サービス提供時間の短縮

課題の要因

- 登記情報が手入力で業務を圧迫
- 最新の登記情報を都度確認するため窓口手続きの待ち時間が長い
- 相続等様々な相談に対し登記情報が最新でないため対応に時間を要する

主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 登記履歴管理システムの更新回数	【アウトカム指標（成果指標）】 ① 各種証明の発行に要する時間
-------	--	---


事業概要 【公共施設予約システム導入事業】

自治体名	長野県御代田町	人口	16,755人	事業費	2,475千円
事業概要	<p>現在、社会教育施設の貸館予約については、利用者が窓口に来庁もしくは電話で空き状況を確認し、申請書を提出をする必要がある。公共施設予約システムの導入により、利用者がオンラインで施設の空き状況の確認、施設予約や備品予約等が可能となることで利用者の利便性と職員の事務効率化を図る。</p>				
具体サービス	<p>【クラウドサービス型公共施設予約システムの導入】 利用者がシステムから利用者登録後に、御代田町複合文化施設まなび館「エコールみよた」の空き状況の確認、施設予約や備品予約の手続きをオンラインで完結できるシステムを導入する。システムから予約可能な部屋数は11室。 利用者は、窓口へ来庁する手間や時間帯を気にする必要がなくなり、混雑時の待ち時間の解消など、利用者の利便性を図ることができる。 システムによる台帳管理により、職員の事務効率化が図られる。</p>		<pre> graph TD PC[PC] --> Online[オンライン予約] S[スマホ] --> Online T[タブレット] --> Online W[窓口] --> WindowPhone[窓口・電話予約] P[電話] --> WindowPhone Online --> System[公共施設予約システム] WindowPhone --> System System --> M[管理・集計] M --> Staff[職員] </pre>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①予約システムの利用率 ② ③ 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①予約システム利用者の満足度 ② ③ 		

事業概要 【電子入札システム導入及び運用事業】

自治体名	長野県御代田町	人口	16,755人	事業費	3,398千円
事業概要	<p>現在、参加業者側には入札書を持参して来庁していただき、入札を行っているため、混雑時には待ち時間が発生し課題となっている。電子入札システムを導入することにより、従来の紙による入札手続きをインターネットを介して電子的に行い、入札参加業者は、パソコンから指名通知の受信や、入札書の送付、入札結果の閲覧を行うことができ、来庁・紙の不要、業者の待ち時間の削減につなげる。</p>				
<p>【電子入札システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札通知書発行 入札通知を作成し、郵送していたが、システムにより、通知業者へすぐ、発行することが可能。 ・入札・開札（来庁不要） 入札書を持参してもらい、入札時間まで待機する必要がありますが、来庁や待機時間、紙の経費削減につながる。 ・入札結果情報開示 窓口にて情報開示を行っているが、システムにより、来庁が不要になり、結果確認をしたいときにすぐ行える。 <p>具体サービス</p>					
<p>主な KPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①電子入札システムの実行件数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①システム利用者満足度</p>		

事業概要 【窓口料金キャッシュレス化事業】

自治体名	長野県御代田町	人口	16,755人	事業費	6,219千円
事業概要	<p>キャッシュレス決済の普及拡大により、生活圏のほとんどで現金を使わない環境ができているなかで、役場においてもキャッシュレス決済に対応することが、住民の利便性及び満足度向上のため、必要である。本庁舎（町民課、税務課、会計課）にキャッシュレス決済を導入する。現金のみだと、おつりの受け渡しにも時間がかかり、混雑時には会計待ちの列ができてしまう状況にある。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【キャッシュレス決済サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動釣銭機付きセミセルフレジ（2台） →会計課（役場内の収納全般、ただしキャッシュレス対応は税や保険料、水道料金等は対象外） →町民課（証明書の発行手数料） ・キャッシュドロワ付レジ（1台） →税務課（証明書の発行手数料） ・有線接続型キャッシュレス端末（3台） <p>・証明書発行に係る決済が町民課で年間14,714件、税務課で年間3,768件あるため、本事業により、住民の利便性向上を図る。</p> <p>・庁内における各種税金・保険料、ごみ袋料金などのその他料金については、一括して会計窓口支払いとしているため、自動釣銭機付きセミセルフレジを導入し、混雑緩和を図る。</p>		 <p>オールインワンPOSレジ</p> <p>クレジットカード・電子マネー</p> <p>スマホ・QRコード決済</p> <p>セミセルフレジ</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済利用率 ② ③ 		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレスサービスの満足度 ② ③ 		

事業概要 【行政手続きオンライン化事業】

自治体名	長野県御代田町	人口	16,755人	事業費	1,082千円
事業概要	<p>御代田町では電子申請の整備が進んでおらず以下のような課題が挙げられる ①手続きのために仕事や余暇の時間を削って来庁する必要がある。②書類は手書きで作成する必要があり、記入の不備があれば再度提出が必要。このような課題に対して、あらゆる手続きに対応し、場所・時間を問わず電子申請ができる仕組みを提供することで課題の解決を図る。</p>				
具体サービス	<p>【LoGoフォーム】 株式会社トラストバンクがLGWAN-ASPサービスとして提供している自治体職員が電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し、一元管理できる自治体専用の「ノーコード電子申請システム」。</p> <p>【対応予定の申請・手続き】</p> <p>職員採用試験の申込 水道の開閉栓申請 道路占有許可申請 講座・イベントなどの申込 住民アンケート・住民との日程調整</p>				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①電子申請対応手続き数 ②電子申請での申請数 ③電子申請の利用割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①電子申請利用者の満足度</p>			